

第3回世界水フォーラムは「180カ国1万人、337の分科会、水のEXPO」に加え関連事業として「水道技術国際シンポ」の開催と、わが国にとっては未曾有ともいえるべき催しだった。各人各様に「水」を考えた1週間だったが、この際「我が水道界に投げかけられた今後の課題」という視点で考えておきたい。

第1に、水フォーラムのコアだった閣僚級国際会議の宣言について。内容は「安全な飲料水や衛生施設のない人の割合を2015年までに半減する」という環境開発サミットの合意事項を受けて、その達成手段として①水管理体制②人材育成③資金調達一を最重要事項と位置づけたもので、我が国としては政府レベルはもとより上下水道界での官民あげての具体策が要求されてくる。閣僚宣

言へのフオローがな
いと絵餅に終わって
しまふ。

第2に、「民営化」をめぐる「論点」が見えてきたことだ。結論的には「上下水道事業は行政が公益性を確保する」「官民パートナーシップ」でということだった。その背景としては「生命の水」を

もとの官民パートナーシップに磨きをかけていくべきである。

第3に、民間資金の導入なくしては環境開発サミットや水フォーラムは環境宣言の目標は達成されないという認識。これを我が水道界へのメッセージとして受け止めた場合、例えば施設更新や質的向上のための資金調達に従来制度の枠内で対処するの

資金的・人的な面での体力を増強すれば、国際市場に対しても有利だろう。「海外協力の観点から我が国の水道界を見直してみる」という時代ではないか。

第5に、「水環境のもとで上下水道を見直してみる」ことの必要性である。例えば「水のEXPO」で水道展・下水道フェアよりも「水の課題・水と都市・水とくらし」のコーナーの方が賑わったのは当然のことだが、改めて「なぜか」と考えてみることも無意味ではあるまい。

民営化の論点に注目

「企業の論理」に委ねることへの危機感(とくにNGO)が国際的にも強いことが指摘できる。ただし今や「全てを官直営で」という時代ではなく、流れとしては行政責任のもとでの民活・民間委託を進めている我が国の現状に沿うものであり、引き続き公益性確保の

迫られているのではないか。

第4に、途上国援助をより効率化に行っていくための体制づくりである。従来から「日本の企業は経営ノウハウを持たないから海外仕事に不利」と言われているが、これは「官民パートナーシップ」の推進で道が開けよう。

より基本的には、数が多すぎる事業体や企業の広域化や統合を進めて

気象変動による渇水と洪水、地震対策(リスク管理)、地球環境、人口の増減、医薬と健康、食料生産、産業の発展、都市化の進展、親水：その他あらゆる観点から「水」へのアプローチがなされている。その中の水道・下水道の新しいあり方を考えるだけでなく、上下水道のノウハウを踏み板にした「新分野への拡大・開拓」にも取り組んでいくべきだと痛感した次第である。

水フォーラム

り、引き続き公益性確保の

より基本的には、数が多すぎる事業体や企業の広域化や統合を進めて

気象変動による渇水と洪水、地震対策(リスク管理)、地球環境、人口の増減、医薬と健康、食料生産、産業の発展、都市化の進展、親水：その他あらゆる観点から「水」へのアプローチがなされている。その中の水道・下水道の新しいあり方を考えるだけでなく、上下水道のノウハウを踏み板にした「新分野への拡大・開拓」にも取り組んでいくべきだと痛感した次第である。